



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社
 コード番号 4212 URL <https://www.sekisuiiushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 福井 彌一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 菊池 友幸 TEL 06-6365-3204
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	67,727	1.0	10,353	2.7	10,860	2.0	7,167	1.6
2019年3月期	67,043	△2.6	10,082	△2.5	10,647	△1.3	7,055	△2.2

(注) 包括利益 2020年3月期 6,688百万円 (8.7%) 2019年3月期 6,153百万円 (△25.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	162.62	—	7.2	8.4	15.3
2019年3月期	158.82	—	7.3	8.4	15.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 133百万円 2019年3月期 179百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	129,997	101,793	77.3	2,316.27
2019年3月期	129,351	99,761	76.1	2,216.41

(参考) 自己資本 2020年3月期 100,432百万円 2019年3月期 98,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,622	△3,878	△4,695	41,906
2019年3月期	8,448	△3,130	△2,195	40,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	22.00	—	26.00	48.00	2,136	30.2	2.2
2020年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	2,197	30.7	2.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当22円 創立65周年記念配当4円

2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当24円 特別配当2円

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染の収束が見通せない現時点多岐にわたる不確定要素があり、適正かつ合理的に業績への影響を算出することが困難であると判断し、公表を延期させていただきます。

今後、業績予想の算出が可能と判断した段階で速やかに公表いたします。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	47,313,598株	2019年3月期	47,313,598株
2020年3月期	3,954,086株	2019年3月期	2,872,090株
2020年3月期	44,072,575株	2019年3月期	44,423,561株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	46,155	△1.0	7,121	△1.8	8,178	△2.8	5,842	△1.7
2019年3月期	46,639	△2.1	7,253	△0.8	8,411	0.7	5,942	1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	132.35	—
2019年3月期	133.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2020年3月期	117,232	73.5	86,132	73.1	1,983.05			
2019年3月期	116,591	73.1	85,234		1,914.72			

(参考) 自己資本 2020年3月期 86,132百万円 2019年3月期 85,234百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染の収束が見通せない現時点で多岐にわたる不確定要素があり、適正かつ合理的に業績への影響を算出することが困難であると判断し、公表を延期させていただきます。今後、業績予想の算出が可能と判断した段階で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、人手不足に伴う生産・物流コストの高騰に加え、多発する自然災害や消費税率引き上げによる経済への影響、さらには米中貿易摩擦の動向及び中東・中国をはじめとする海外経済の不確実性など、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続きました。また、当期の後半より新型コロナウイルス感染の世界的な拡大による経済への深刻な影響が出ており、国内外において予断を許さない状況となりました。

このような経営環境下において、当社グループの強みである“総合力”や“巻き込み力”を最大限に発揮して、事業戦略を確実に実行するための諸施策を推進しております。

当期は、自然災害に対する防災・減災や居住地域での騒音対策に加え、交差点・通学路における歩行者の交通安全や高規格道路での逆走防止、環境に配慮した製品の販売拡大など、社会の課題解決に向けた付加価値の高い製品の総合提案に注力してまいりました。

一方、原材料価格の動向に対応した戦略購買や、輸送費高騰への対策として物流拠点の見直しをはじめとする配送の効率化を実施するなど、収益性を最重視した事業経営を推進するとともに、グループを挙げて、時代・環境の変化をとらえた営業活動を積極的に展開いたしました。

当期の連結業績は、関連グループ会社の好業績が売上に寄与するなど、売上高は677億2千7百万円（前期比1.0%増）、営業利益は103億5千3百万円（前期比2.7%増）、経常利益は108億6千万円（前期比2.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は71億6千7百万円（前期比1.6%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

交通・景観関連製品：防音壁材は高速道路等における更新需要により、前年同期並みとなりました。路面標示材は、自転車道整備や通学路安全対策にカラー標示材が採用されたほか、ドライバーへの視覚効果による注意喚起を目的とした貼付式路面標示材「ソリッドシート」が高規格道路における逆走防止に採用されるなど、好調に推移いたしました。防護柵製品は、車両から歩行者を守る交差点対策に車両柵が採用されるとともに、施工性の高い歩行者用防護柵「フレックスロープ」が各地の交通安全対策や水路安全対策などで採用され、大きく伸ばいたしました。一方、交通安全製品は、生活道路におけるカーブミラーの設置増加が売上に寄与したものの、車線分離標「ポールコーン」が高規格道路での設置工事が一巡した影響により、前年同期を下回る成績となりました。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝は、サッカー・野球・ хоккеー・投擲競技など各競技に特化した製品の機能性を評価されたものの、オリンピック関連需要が一巡したことから物件減少の影響を受け、前年同期を大きく下回る成績となりました。テニスコート用人工芝は、耐久性が評価されるとともに植物由来のバイオポリエチレンを配合した環境配慮型人工芝が好評を博しましたが、消費税増税による更新需要減少の影響を受け、低調に推移いたしました。

住建材関連製品：めかくし塀は、地震対策としてブロック塀改修用途に採用されるとともに、防音めかくし塀が居住地域などにおける騒音対策を中心に受注が増加し、売上を伸ばしました。メッシュフェンスは、集合住宅や物流施設を中心に採用されるとともに、熱中症対策として小中学校のエアコン設置が増加するなか、室外機周りの安全対策に採用されるなど、堅調に推移いたしました。また、防犯ニーズに対応した縦格子フェンスも、デザイン性・施工性を評価され業績に寄与いたしました。一方、装飾建材は、首都圏再開発や宿泊施設、マンション内装の受注は増加しましたが、商業施設向け什器物件の大幅な減少により、売上減を余儀なくされました。

総物・アグリ関連製品：梱包資材は、主力の梱包用結束バンドが環境意識の高まりを背景に市場ニーズに対応した製品提案が評価されたものの、輸入品との競争激化や荷物の小口化に伴う大口需要減少の影響を受け、売上減を余儀なくされました。ストレッチフィルム包装機は、物流効率化によるパレット輸送が増加傾向にあるなか、物流施設内の省人・省力化ニーズに対応した全自動機の導入が進み、好調に推移いたしました。アグリ関連製品は、農業・園芸分野とともに、天候不順を原因とする資材全般の需要低迷の影響を受け、前年を大きく下回る成績となりました。

関連グループ会社製品：舗装材及び標示材は、遮熱性舗装が都市部のヒートアイランド対策用途として好調な成績を収めるとともに、路面標示材が高規格道路のメンテナンス工事に多数採用され、大幅な売上伸長を示しました。標識関連製品は、施工技術の高さと相まって東北地区の高規格道路向け大口物件を受注するなど、業績に寄与いたしました。民間向けサイン製品は、顧客のニーズに対応した製品提案が評価され、前年を大きく上回る成績となりました。デジタルピッキングシステム製品は、国内でネット通販拡大のなか物流施設での人手不足対策の需要を受け売上を伸ばすとともに、海外での受注も増加し、大幅な売上伸長となりました。アルミ樹脂積層複合板は、建材用途の製品が好調に推移するとともに防音パネルの受注も増加し、前年同期を上回る成績となりました。組立パイプシステム製品は、組立の自在性が評価され、物流分野やスポーツイベント関係に採用されたものの、自動車・電機・電子分野の主要ユーザー向けが減少し、売上減を余儀なくされました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ6億4千5百万円増加し、1,299億9千7百万円となりました。このうち、流動資産は20億1千8百万円減少し、固定資産は26億6千4百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ13億8千5百万円減少し、282億4百万円となりました。このうち、流動負債は11億9千万円減少し、固定負債は1億9千5百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ20億3千1百万円増加し、1,017億9千3百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は1,004億3千2百万円となり、自己資本比率は77.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億2千7百万円増加し、419億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益105億2千8百万円に加え、売上債権が減少したことによる資金の増加の一方、仕入債務の減少等による資金減少や法人税の支払等を行ったことにより96億2千2百万円の収入となりました(前期は84億4千8百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得や有形固定資産の取得等により38億7千8百万円の支出となりました(前期は31億3千万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得や配当金の支払を行ったこと等により46億9千5百万円の支出となりました(前期は21億9千5百万円の支出)。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	73.5	74.1	75.3	76.1	77.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.1	69.1	81.9	67.0	66.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	170.3	210.1	229.7	227.1	294.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、世界的に拡大を続ける新型コロナウイルス感染の収束が見通せないなか、インバウンド需要の激減、人の移動制限、施設閉鎖、イベント中止等による消費活動の低迷が国内経済に深刻な影響を及ぼし、更には世界経済への甚大な影響が懸念されるなど経営環境は一層厳しさを増すものと予測されます。

一方、新型コロナウイルス感染収束後の景気浮揚策として復旧・復興、防災・減災や通学路等の交通安全対策など公共工事の増加が見込まれ、また、我が国が直面する少子高齢化に伴う労働人口減少問題や緊急事態宣言による働き方の変化に対応した新たな自動化ニーズ等が高まっております。

このような情勢下、当社グループは激変する環境にスピードをもった的確かつ柔軟に対応するとともに、グループの強みである総合力を活かして、独自の複合技術による価値ある製品の創造とサービスを通じて、社会の安全・安心・環境に貢献してまいります。さらには、中長期的な企業価値の向上を図るべくESG経営（環境・社会・ガバナンス）を強化してまいります。

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染の収束が見通せない現時点で多岐にわたる不確定要素があり、適正かつ合理的に業績への影響を算出することが困難であると判断し、公表を延期させていただきます。今後、業績予想の算出が可能と判断した段階で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。今後の剰余金の配当につきましては、連結業績並びに配当性向等を勘案いたしまして実施してまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用してまいります。さらに、必要に応じて自己株式の取得を実施するなど、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努めてまいります。

②当期の剰余金の配当

当期の期末配当金につきましては、4月30日開催の取締役会におきまして、連結業績及び配当性向等を勘案いたしまして普通配当を24円とし、また、株主の皆様の日頃のご支援により「経営ビジョン2020」の終了を迎えることができたことに感謝の意を表するため、特別配当2円を加えた1株につき26円とさせていただきます。この結果、中間配当金24円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて2円増配の1株につき50円（1期連続の増配）となりました。なお、連結配当性向は30.7%となり、3期連続で中期経営計画の目標値を達成しております。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、現時点では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,879	41,906
受取手形及び売掛金	23,082	21,435
電子記録債権	5,186	4,941
商品及び製品	2,899	2,742
仕掛品	1,414	1,315
原材料及び貯蔵品	2,820	2,611
その他	2,031	1,340
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	78,290	76,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,380	4,304
機械装置及び運搬具(純額)	2,871	2,926
土地	7,362	7,287
その他(純額)	445	429
有形固定資産合計	15,059	14,947
無形固定資産		
	135	202
投資その他の資産		
投資有価証券	14,185	15,788
長期貸付金	161	590
繰延税金資産	444	467
退職給付に係る資産	191	10
その他	21,028	21,991
貸倒引当金	△146	△272
投資その他の資産合計	35,865	38,575
固定資産合計	51,060	53,724
資産合計	129,351	129,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,055	14,578
短期借入金	1,300	1,300
未払金	1,648	1,484
未払法人税等	1,976	2,028
賞与引当金	820	850
役員賞与引当金	129	137
その他	3,717	4,077
流動負債合計	25,648	24,458
固定負債		
役員退職慰労引当金	112	70
退職給付に係る負債	2,516	2,580
繰延税金負債	1,191	970
その他	121	125
固定負債合計	3,941	3,745
負債合計	29,589	28,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,237	13,255
利益剰余金	70,991	75,932
自己株式	△1,954	△4,362
株主資本合計	94,609	97,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,890	3,568
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	29	39
退職給付に係る調整累計額	△29	△336
その他の包括利益累計額合計	3,891	3,271
非支配株主持分	1,260	1,360
純資産合計	99,761	101,793
負債純資産合計	129,351	129,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	67,043	67,727
売上原価	45,474	45,709
売上総利益	21,568	22,017
販売費及び一般管理費	11,486	11,664
営業利益	10,082	10,353
営業外収益		
受取利息	70	73
受取配当金	265	296
持分法による投資利益	179	133
その他	178	171
営業外収益合計	692	675
営業外費用		
支払利息	53	50
固定資産賃貸費用	41	38
為替差損	-	20
その他	32	59
営業外費用合計	127	168
経常利益	10,647	10,860
特別利益		
固定資産売却益	-	92
特別利益合計	-	92
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	-	133
関係会社株式評価損	156	122
投資有価証券評価損	-	119
固定資産売却及び除却損	50	49
減損損失	49	-
特別損失合計	256	424
税金等調整前当期純利益	10,390	10,528
法人税、住民税及び事業税	3,091	3,201
法人税等調整額	126	29
法人税等合計	3,218	3,231
当期純利益	7,172	7,297
非支配株主に帰属する当期純利益	117	130
親会社株主に帰属する当期純利益	7,055	7,167

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,172	7,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△951	△331
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△169	20
退職給付に係る調整額	113	△297
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△0
その他の包括利益合計	△1,018	△608
包括利益	6,153	6,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,038	6,547
非支配株主に係る包括利益	115	140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,213	65,938	△1,965	89,521
当期変動額					
剰余金の配当			△2,002		△2,002
親会社株主に帰属する当期純利益			7,055		7,055
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		23		13	37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	23	5,053	10	5,087
当期末残高	12,334	13,237	70,991	△1,954	94,609

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,848	0	197	△138	4,908	1,176	95,606
当期変動額							
剰余金の配当							△2,002
親会社株主に帰属する当期純利益							7,055
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							37
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△958	0	△167	108	△1,016	83	△933
当期変動額合計	△958	0	△167	108	△1,016	83	4,154
当期末残高	3,890	0	29	△29	3,891	1,260	99,761

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,237	70,991	△1,954	94,609
当期変動額					
剰余金の配当			△2,226		△2,226
親会社株主に帰属する当期純利益			7,167		7,167
自己株式の取得				△2,417	△2,417
自己株式の処分		17		9	27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	17	4,941	△2,408	2,550
当期末残高	12,334	13,255	75,932	△4,362	97,160

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,890	0	29	△29	3,891	1,260	99,761
当期変動額							
剰余金の配当							△2,226
親会社株主に帰属する当期純利益							7,167
自己株式の取得							△2,417
自己株式の処分							27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△322	△0	10	△307	△619	100	△519
当期変動額合計	△322	△0	10	△307	△619	100	2,031
当期末残高	3,568	0	39	△336	3,271	1,360	101,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,390	10,528
減価償却費	1,042	1,130
減損損失	49	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△191	△167
受取利息及び受取配当金	△335	△370
持分法による投資損益 (△は益)	△179	△133
支払利息	53	50
為替差損益 (△は益)	△12	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	119
関係会社株式評価損	156	122
固定資産売却益	△2	△92
固定資産売却及び除却損	50	49
売上債権の増減額 (△は増加)	319	1,895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△444	461
仕入債務の増減額 (△は減少)	259	△1,525
資産及び負債の増減額	145	△12
その他	△234	81
小計	11,049	12,264
利息及び配当金の受取額	337	386
利息の支払額	△53	△51
法人税等の支払額	△2,884	△2,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,448	9,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,097	△1,007
有形固定資産の売却による収入	9	192
無形固定資産の取得による支出	△24	△99
投資有価証券の取得による支出	-	△2,212
投資有価証券の売却による収入	67	27
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△83	241
長期貸付金の回収による収入	10	12
長期貸付けによる支出	△12	△14
その他	△1,999	△1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,130	△3,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	-
自己株式の取得による支出	△1	△2,415
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△1,998	△2,223
その他	△45	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,195	△4,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,032	1,027
現金及び現金同等物の期首残高	37,846	40,879
現金及び現金同等物の期末残高	40,879	41,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年10月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,093,500株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が2,415百万円増加しました。この自己株式の取得等により当連結会計年度末において自己株式が4,362百万円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、交通・景観関連製品、スポーツ施設関連製品、住建材関連製品、総物・アグリ関連製品等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部門別のセグメントから構成されており、「公共分野」、「民間分野」の2つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、路面標示材、遮熱性舗装、コンクリート片剥落防止システム、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材、人工芝、人工芝フィールド散水システム、人工芝フィールド高速排水システム等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としております。「民間分野」は、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、自転車置場、装飾建材、機能面材、手すり製品、梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、梱包機械、安全柵、農業資材、施設園芸資材、アルミ樹脂積層複合板、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工及び販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている部門セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠したものであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としております。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	31,535	35,507	67,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	163	167
計	31,539	35,671	67,211
セグメント利益	4,926	5,704	10,631
セグメント資産	45,726	51,433	97,159
その他の項目			
減価償却費	368	673	1,042
減損損失	42	7	49
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	410	735	1,146

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	32,279	35,447	67,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	159	160
計	32,280	35,607	67,888
セグメント利益	5,039	5,868	10,907
セグメント資産	44,975	50,595	95,570
その他の項目			
減価償却費	404	725	1,130
減損損失	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	451	745	1,196

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,211	67,888
セグメント間取引消去	△167	△160
連結財務諸表の売上高	67,043	67,727

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,631	10,907
全社費用（注）	△548	△554
連結財務諸表の営業利益	10,082	10,353

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,159	95,570
全社資産（注）	32,191	34,426
連結財務諸表の資産合計	129,351	129,997

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,042	1,130	—	—	1,042	1,130
減損損失	49	—	—	—	49	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,146	1,196	—	—	1,146	1,196

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,216円41銭	2,316円27銭
1株当たり当期純利益金額	158円82銭	162円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,055	7,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,055	7,167
期中平均株式数(千株)	44,423	44,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動 (6月25日付)

(1) 取締役候補者(2020年6月25日開催予定の定時株主総会にて選任並びに株主総会終了後の取締役会にて選定する予定)

代表取締役会長 兼 CEO 福井 彌一郎

代表取締役社長 兼 COO 馬場 浩志

社外取締役 涌井 史郎

社外取締役 高野 博

社外取締役 伊藤 聡子

取締役 柴沼 豊

取締役 浜田 潤
 < 新任 > [現、当社 執行役員
 第二事業本部アドバイザー
 (兼)積水樹脂プラメタル(株)
 代表取締役社長]

取締役 佐々木 克嘉

(2) 退任予定取締役

取締役 佐々木 英至 [当社 執行役員 第一事業本部長]

(3) 監査役候補者(2020年6月25日開催予定の定時株主総会にて選任並びに株主総会終了後の監査役会にて選定する予定)

常勤監査役 稲葉 佳正
 < 新任 > [現、当社 常任参与
 積水樹脂商事(株) 代表取締役社長]

社外監査役 大仲 土和
 < 重任 > [現、当社 社外監査役
 関西大学名誉教授
 リードリーブ法律事務所 弁護士]

社外監査役 辻内 章
 < 新任 > [現、公認会計士
 (株)エステック 社外取締役 (監査等委員)
 (株)学情 社外取締役]

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 中野 輝雄

社外監査役 佐々木 茂夫

(5) 執行役員の委嘱業務

社長執行役員 管理部門管掌	馬場 浩志
常務執行役員 事業本部管掌 (兼)事業戦略部長 (兼)開発本部担当 (兼)デザイン・マーケティング部担当	柴 沼 豊
執行役員 管理部門管掌補佐 (兼)積水樹脂プラメタル(株) 代表取締役社長	浜 田 潤
執行役員 技術開発・生産部門管掌 (兼)テクノセンター長 (兼)技術研究所長	佐々木 克嘉
執行役員 第一事業本部長	佐々木 英至
執行役員 第二事業本部長 (兼)住建材事業部長	高 林 周一郎
執行役員 第一事業本部 副本部長 (兼)スポーツ施設事業部長	森 山 弘 雄
執行役員 第一事業本部 副本部長 (兼)交通・景観事業部長	小 山 智 久
執行役員 管理部門副管掌 (兼)経営管理部長	菊 池 友 幸
執行役員 開発本部長 (兼)国際事業部長 (兼)Sekisui Jushi Europe Holdings B.V. 取締役社長	三 好 永 晃
執行役員 第二事業本部 総物・アグリ事業部長 (兼)石川工場長 (兼)サンエイポリマー(株) 代表取締役社長	東 仲 雅 行
執行役員 滋賀工場長	西 尾 重 亮
執行役員 第一事業本部アドバイザー (兼)日本ライナー(株) 代表取締役社長	石 田 薫
執行役員 近畿・北陸第二支店長	大 江 正 明
執行役員 管理部門副管掌 (兼)人事部長	藤 井 万 丈